

1.B.1.c その他—制御不能な燃焼及び石炭ずりでの燃焼 (Other—Uncontrolled Combustion and Burning Coal Dump) (CO₂)

1. 排出・吸収源の概要

1.1 排出・吸収源の対象及び温室効果ガス排出メカニズム

当該分野では、炭鉱における火災により非意図的に燃焼した石炭から排出される CO₂ を扱う。本排出源に関しては、現在適切な算定方法が開発されている段階であり、2006 年 IPCC ガイドラインに算定方法が示されていない。ただし、炭鉱での非意図的な石炭の燃焼量を把握している場合は、炭素含有率に基づいて CO₂ 排出量を算定し排出量を報告することが 2006 年 IPCC ガイドラインの 2019 年改良版で規定されている¹。

2014 年度の検討において、国内における炭鉱の火災事例について「鉱山保安統計月報（経済産業省）」、「全国鉱山災害事例データベース（経済産業省）」及び経済産業省石炭鉱山保安室へのヒアリングにより調査したところ、1999 年度に発生した池島炭鉱における火災では石炭の燃焼が生じていたと考えられるが、その他の年度では火災による石炭の燃焼が生じていないことが確認された。

そこで、1999 年度については、石炭の火災による石炭の燃焼からの CO₂ 排出が生じていたと考えられるが、燃焼した石炭の量を把握することは困難であるため「NE」と報告し、それ以外の年度については「NO」と報告することとしている。

1.2 排出・吸収トレンド及びその要因

記載事項なし。

2. 排出・吸収量算定方法

記載事項なし。

3. 算定方法の時系列変更・改善経緯

表 1 初期割当量報告書（2006 年提出）以降の算定方法等の改訂経緯概要

	2015 年提出
排出・吸収量 算定式	2006 年 IPCC ガイドラインで新たに排出源として示されたことから算定方法を検討。
排出係数	—
活動量	—

¹ 2006 年 IPCC ガイドラインの 2019 年改良版、vol. 2、p.4.33

(1) 初期割当量報告書における算定方法

2006年 IPCC ガイドラインから、新たに追加された排出源であり、初期割当量報告書では算定対象にはしていなかった。

(2) 2015年提出インベントリにおける算定方法

2006年 IPCC ガイドラインにおいて、本排出源が新たに追加されたため、算定方法を検討した。

「鉱山保安統計月報」、「全国鉱山災害事例データベース」及び経済産業省石炭鉱山保安室へのヒアリングにより、国内の炭鉱における火災事例について調査したところ、1999年度に発生した池島炭鉱における火災では石炭の燃焼が生じていたと考えられるが、その他の年度では火災による石炭の燃焼が生じていないことが確認された。

そこで、1999年度については、石炭の火災による石炭の燃焼からの CO₂ 排出が生じていたと考えられるが、燃焼した石炭の量を把握することは困難であるため「NE」と報告し、それ以外の年度については「NO」と報告することとした。